



『みんな笑顔で一等賞!!』

3月定例会

22年度一般会計予算

57億円を可決

22年度特別会計予算

条例改正(町長等の給与減額)

一般質問

町政の課題など5名が問う

国へ意見書提出

常任委員会研修報告

特集!『議会50年の歩み』

町民のひろば

2
3

5 4

6
8

12 11 10 9


潮さい
NAGASU 議会だより

2010. 5 月発行 No.101
(平成22年)

57億円

前年比
7億5000万円増
(当初予算比)

平成22年度第1回定例会は3月10日開会し、19日まで開かれた。町長提出の議案は、補正予算3件、当初予算8件、条例制定及び改正が4件、その他3件が提案され、全議案可決した。また一般質問には5名が登壇し、施政方針について等、町長の考えを問うた。

主 な 質 疑

問 (市原議員)
歳入において自主財源は。

答 (総務課長)
25億9693万円、45・6%である。

問 (市原議員)
ふるさと納税の昨年の納税額は。

答 (総務課長)
平成21年度2月末で5件、金額にして収入37万円である。

問 (市原議員)
プールの入場料収入が昨年より80万円程少ないが。

答 (生涯学習課長)
プールの補修工事があるためであるが、夏休み期間は午前中開館する予定である。

問 (川本議員)
法人税減収の要因は。

答 (税務課長)
大手企業が新会社へ吸収合併されたため、約1億8千万円減収になった。

問 (川本議員)
コンビニで買われた、たばこの税収は本町に町に入っているのか。

答 (税務課長)
財務省、県、JTに確認をした。町に入っているとのこと。

問 (川本議員)
地方交付税が2億2千万円減っている。国は交付税を増やすと明言しているが、なぜ本町は減っているのか。

答 (総務課長)
基準財政収入額の増が起因していると思う。

問 (川本議員)
港湾改修費(町債)は今年も20%の負担なのか。

答 (建設農政課長)
そのとおりである。今後は負担金がかかるよう県に要望していく。

問 (磯野議員)
実質公債費比率が25%を超えると、財政健全化団体に位置づけられるが今回の予算では。

答 (総務課長)
平成21年度決算見込みは23・3%、平成22年度は22・5%を見込んでいる。

問 (川本議員)
職員の定数は4月から何名体制か。

答 (総務課長)
141名でスタートし、今年度は臨時、

非常勤職員を107名雇用する計画である。

問 (池上議員)
保育所民営化委員報償費が計上してあるが、平成20年に結論が出たと思うが。

答 (子育て支援課長)
再度委員会を立ち上げ、前回よりも自身の濃い委員会をと考えている。5園の保護者代表、識見者等12名を委員で選考する予定。

問 (上野議員)
水質調査、大気汚染、騒音測定は実施しているか。

答 (住民環境課長)
河川の水質検査委託料は計上している。他の調査も必要性は感じていて。検討する。

問 (川本議員)
子ども医療費助成が小学校3年生までだが6年生までにできないか。

答 (町長)
できるだけ早く実現できるように検討していく。

反対討論 川本 幸昭 議員

この予算には評価できる点もあるが、町民の暮らし・福祉を守るには程遠い予算である。失業や雇用の不安、高齢者は税金や保険料が年金から天引きされ、生活は苦しい。その中で日立造船に約1000万円の奨励金は納得できない。それに対し、対象者1770人の「敬老会」には、わずか140万円の予算である。この予算は町民の願いに込めていない。

賛成討論 徳永 範昭 議員

予算総額は57億円となり、近年においては大きな予算規模になっている。本予算は、子育て支援をはじめ、教育・福祉・経済・雇用対策に重点をおいた予算編成がなされている。私は、本予算を高く評価するとともに、着実な財政健全化が進められていると確信するものであり今後も活力ある長洲町へ向けた取り組みが引き続き推進されることを期待し、本予算に賛成するものである。

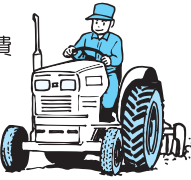
賛成多数 可決

賛成多数で
可決

平成22年度

一般会計予算

項目別歳出予算額

●議会費全般  議会費 9297万円 (9170万円)	●社会福祉費 ●児童福祉費  民生費 17億5303万円 (14億5128万円)	●総務管理費 ●徴税費等  総務費 12億4509万円 (10億5640万円)
●商工振興費 ●観光費  商工費 2782万円 (1820万円)	●農業費 ●水産業費  農林水産費 2億2218万円 (8759万円)	●保健衛生費  衛生費 2億9454万円 (2億5533万円)
●学校管理費 ●小中学校費等  教育費 4億6302万円 (3億9284万円)	●非常備消防費 ●消防施設費等  消防費 4993万円 (4746万円)	●道路橋梁費 ●土木管理費 ●都市計画費等  土木費 8億9279万円 (7億7341万円)
●予備費等  その他 3232万円 (3160万円)	 災害復旧費 11万円 (11万円)	●借入金の返済  公債費 6億2615万円 (7億4408万円)

() 内の金額は平成21年度の当初予算額

▽緊急雇用創出事業 雇用総数：84人 1億2590万円	▽地域密着型サービス拠点等施設 備費補助金 5250万円	▽公共下水道特別会計への繰出金 6億6148万円(2980万減)	▽漁業経営構造改善事業補助金 4140万円	▽町体育館解体事業 6342万円	▽有明広域行政事務組合負担金 5億5245万円(2721万増)	▽子ども手当給付事業 対象人数 3歳未満児 385人 3歳～小学生 1225人 中学生 460人 2億6910万円	▽子ども医療費助成事業 3432万円	▽土曜1日保育事業 430万円	○主な事業(新規事業含)
--	---	---	----------------------------------	-----------------------------	--	--	-------------------------------	----------------------------	---------------------

平成22年度 特別会計予算

国民健康保険

賛成多数 可決

〈内容〉

歳入歳出それぞれ20億5032万円、前年比157万円の増額

〔主な質疑〕

〔川本議員〕
問 全ての人に4月1日より使用できる保険証を郵送すべき。

〔答〕
(福祉保健介護課長)
滞納者には3カ月の短期保険証の発行、高校生以下の世帯には7月より6カ月の保険証の発行を予定している。

〔福永議員〕
問 基金より2000万円を繰り入れているが残高は、また繰越金が3000万円計上されている根拠は。

〔答〕
(福祉保健介護課長)
基金残高は2000万円である。繰越金は平成21年度決算見込みである。

老人保健

〈内容〉

歳入歳出それぞれ53万円

全員賛成 可決

介護保険

〈内容〉

歳入歳出それぞれ14億4544万円、前年比3・8%の増額

〔主な質疑〕

〔川本議員〕
問 保険料が高いと思うがどうか。年金暮らしの人は大変ではないか。

〔答〕
(福祉保健介護課長)
長洲町では保険料を従来の5段階から6段階にしている。

賛成多数 可決

後期高齢者医療

〈内容〉

歳入歳出それぞれ1

億9295万円、保険料3%の値上げで、前年比4・1%の増額

〔主な質疑〕

〔川本議員〕
問 保険料値上げの根拠は、この制度は医療差別であり廃止すべきだ。

〔答〕
(福祉保健介護課長)
医療給付費の増によるものである。

反対討論

川本 幸昭 議員

保険料3%値上げは高齢者にさらなる負担を押しつけるものであり、到底納得できない。この制度は高齢者を年齢で別の医療制度にする、差別医療そのものである。民主党は廃止を主張しながら、廃止を先送りしたり、保険料値上げを抑えるための財政支援を実行しないなど、二重の公約違反をしている、その責任は重い。

を含む予算に反対する。

賛成討論

樋口 エミ子 議員

本制度は、老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすくするため創設されたものであり、今回、保険料が改定となったが、これは、高齢化の進行による医療費の増加に伴うやむを得ない措置であり、余剰金の活用による上昇率の軽減措置もとられており、十分な配慮がなされた予算であると考え、賛成する。

賛成多数 可決

公共下水道

〈内容〉

歳入歳出それぞれ16億3622万円、使用料6%値上げ、前年比14・3%の減額

〔主な質疑〕

〔川本議員〕
問 下水道の赤字は町民に責任はない。値上

げの根拠は何か。

〔下水道課長〕

〔答〕
下水道事業の健全化計画を策定するなかで国・県との協議の結果、値上げをお願いした。

反対討論

川本 幸昭 議員

この予算は、使用料6%の値上げを含む予算である。

そもそも下水道の赤字は町民に責任があるものでなく、行政運営に問題があったためであり、その責任を町民に転嫁してはならない。この8年間で3回の値上げはあまりにも町民の暮らしの実態を無視したものであり、到底認めることはできない。

赤字解消のためには、下水道計画や「緊急行財政行動計画」を見直し、町民に負担をかけないで赤字解消を目指すべきである。

浄化槽施設整備事業

〈内容〉

歳入歳出それぞれ、1884万円

賛成多数 可決

水道事業

〈内容〉

収入3億1414万円
支出4億3243万円

賛成多数 可決

賛成討論

浦邊 朝章 議員
緊急行財政行動計画

条例の改正

10%を減額! 町長、副町長、教育長の給与

役職	現行		改正後
町長	834,000円	10% → 減額	750,000円
副町長	612,000円		550,000円
教育長	555,000円		500,000円

全員賛成 可決

●長洲町環境整備協力費基金条例の制定について

〈内容〉

モーターボート競争に係る「ミニボートピア長洲」における売り上げに関し、長洲町に納入される環境整備協力費の用途を明確にし、有効活用を図るもの年間3700万円を予定

全員賛成 可決

●長洲町手数料条例の一部改正について

〈内容〉

地理情報システム導入に伴う地籍情報資料提供に係る手数料徴収の改正

全員賛成 可決

その他の議案

●長洲町道路線の認定について

〈内容〉

路線名「芝原線」場所「大字永塩字芝原

〔主な質疑〕

〔池上議員〕

問 この付近には2つの道路がある、なぜ今回水路を町道に認定するのか。

〔答〕

(建設農政課長)

緊急車両が通れる道路の改良の要望が区よりあった。

賛成多数 可決

●土地改良事業(冷水池改修)の実施に伴う経費の賦課の基準及び徴収の方法について

全員賛成 可決

補正予算(平成21年度)

学校の安全対策!耐震補強工事等 3億3362万円を追加補正

補正一般会計

〈内容〉歳入歳出それぞれ5億8095万円を追加し、総額62億140万円とするもの

〔主な内容〕

歳入

町民税 1億450万円
安全・安心学校づくり交付金 1億5534万円

緑の分権委託費 4679万円

環境整備協力費(ミニボートピア長洲) 1145万円

歳出(新年度に繰り越し) 緑の分権推進事業 4679万円

健康福祉センター給湯設備改修事業 1472万円

長洲中プール改修事業 936万円

〔主な質疑〕

〔磯野議員〕

問 健康福祉センターの給湯設備改修で重油が安いのに、なぜガスに変更するのか。

〔町長〕
今の指摘をうけて

再検討したい。

〔浜村議員〕

問 今回の学校の耐震補強工事には問題点があると思う。安全性は大丈夫か。

〔答〕(学校教育課長)
震度6に耐えられる補強工事である。

〔池上議員〕

問 緑の分権について説明を求め。

〔答〕(まちづくり課長)
クリーンエネルギー資源を把握し、地域の活性化を図る目的で委託費が交付されるもので、町では3つの事業を予定している。

全員賛成 可決

〔内容〕歳入歳出それぞれ117万円を追加し、総額20億6570万円とするもの

全員賛成 可決

公共下水道特別会計補正予算

〔内容〕歳入歳出それぞれ272万円を追加し、総額32億2197万円とするもの

全員賛成 可決

一般質問

町政を問う

市原 一廣 議員	1. 高校再編問題について	川本 幸昭 議員	1. 施政方針について 2. 教育方針について
浜村 芳光 議員	1. 居住環境の整備について 2. 交通安全対策について		
池上 満則 議員	1. 水道事業について	磯野 博 議員	1. 町の活性化（人口対策）について

問 保護者として、また議員として町内の小中学生の基礎学力の向上を切に願っている。さて玉名高校に「併設型中高一貫教育（県立玉名中学）」が一年後に迫った。①具体的内容②小・中学校への影響、またそれに対する取り組み③学力向上に向けた具体策を伺う。

答 （教育長）①は、6年間にわたる計画的・継続的な指導により、効果的な一貫教育が可能となるなどのメリットがあり、平成23年4月に開校予定（定員80名）である。また、6月の上旬ごろ入学者選抜の基本方針が示される予定で、児童や保護者の要望があれば、県の方から説明する機会が設けられる。②については、受験競争が低年齢化するのではと心配されると思うが、保護者と児童がしっかりと話をした上で受験をすることが大切である。仮に受験に失敗した児童たちの「心のケア」も学校の先生方や心の教室相談員の方で対応していきたい。



初年度の対象となる新6年生！



市原 一廣 議員

『中高一貫教育』 どうなる

きたい。③については、(1)小学校の授業力向上に努める。(2)児童・生徒が意欲をもって学ぶよう教師の指導力を高める。(3)学力調査等を活用して、授業改善を図る。(4)家庭との連携による学力向上に努める。(5)読書活動日本一運動、あいさつ日本一運動など学力向上と関係する教育の質の向上を図る。などである。また学力向上対策委員会を設置し、知識・技能・思考力・判断力・表現力、さらには学習意欲の育成に取り組んでいきたい。

居住環境の整備は



浜村 芳光 議員

問 立野区堂道飛ヶ浦線の丸一鋼管住宅

前までは上水道がまだ整備されていないために生活用水の確保に苦慮されている住民の方がおられる。健康で快適な暮らしを実現するために、是非早急な対策を。

答 (町長) 水道事業は、経営に必要な費用はすべて水道料金で賄う独立採算制であるため、将来的な経営状況も見極めながら事業を行う。今回の地域のような費用対効果が期待できない路線については、水道事業単独での対応は厳しいので、公共の福祉の増進を図る目的から、一般会計の財政計画と調整を行い対応する。

問 宮崎川沿い農道から国道501号線へ右折できないようにガードパイプが設置された。周辺に農地があり耕作者にとって非常に不便である。

答 (町長) ミニボートピア長洲の利用



待たれる上水道整備

者が熊本方面へ帰るとき、右折及びUターン防止のため、交通環境整備の一環として実施されており、撤去は難しい。

問 現在熊本方面への車の流れはどう変わったか。

答 (まちづくり課長) 迂回路で熊本方面に帰ってもらうようにしていたが、中央分離帯のガードパイプが切れたところからUターンして熊本方面へ帰られている。

高架水槽の跡地をどう考えるか



池上 満則 議員

問 水道施設であった高架水槽を撤去した跡地の現状をどう考えるか伺う。

答 (町長) 梅田区の要望により周りにフェンスを設置、階段部分に手すりを設置し高架水槽の歴史を表した掲示を設置して町民の憩いの場所として整備した。

問 質問主旨は現状をどう考えるかである。答弁は梅田区の要望に対応したこと現状説明であるが。

答 (町長) 率直に感じて、子供のころから遊びに行っていた。非常に見晴らしがよい場所、花見の場所や子供たちの遊び場として活用してもらえばと感じた。



ながめが素晴らしい跡地

答 (水道課長) 当初は利用があったが現在はほとんどなく、整備したが寂しい状況である。水道課としては基幹施設の整備を優先して事業を行っているので対応できない。

問 跡地は昭和35年に給水開始して以来、生活改善・公衆衛生の

向上と大変重要な役割を果たしてきた大変意義深い水道施設があった跡地である。この地はやがてただの広場になってしまふ。後世に残すような水道公園として整備し、町の文化財ウォーキングコースやJRRウォーキングコースに入れるなどして、町内、近隣に宣伝してはどうか。

答 (町長) 考えは理解できるが町財政状況を考えると、公園を造ることは今のところ厳しい。



川本 幸昭 議員

町民の「くらし」の 応援を

車が通るなか10名の子供が通学している。以前私の質問に、町長は子供の安全を守るために全力を傾けると答弁している。

その後の対応は。

《商店振興について》

問 2月に町へ物品納入申請が行われたが、面倒くさいため申請をしない商店もある。簡単に申し込めるような、申請の方法を考えたかったのか。

答 (総務課長) 物品納入申請については、「広報ながす」2月1日号、ホームページでは1月29日から周知徹底を図っている。これは、物品調達等について制度改正するもので、今回申請を行った業者の中から選定を行う。現在360社程度申請している。

問 大半の業者は広報を見てない、2月の中旬に連絡が届いて初めて知っている。期間が短い、仕事もしな

がらの証明書を玉名までいくなど、皆力カンだ。なぜ商工会を通じて周知しなかったのか。

答 (総務課長) 地元業者から申請が少ないので商工会より名簿を借りて送付した。周知が遅かったとは思

う。公平・公正な業者選定を行う。

問 《通学路の整備を早く》長洲岱明線における通学路は、毎日



通学路整備を早く

答 (町長) 長洲岱明線の歩道の整備には、家屋の張り付いたところは国の都市局の補助事業で実施してきた。家屋の張り付きのないところは道路局の所管で、歩道の設置はできない状況である。子供たちの通学路でもあり、本当に危険性を感じているので、今後、歩道整備の実施に向け検討する。



磯野 博 議員

人口増加施策を！

問 平成13年度からの第4次総合振興計画では、平成22年の人口は1万9千人ほどと想定してある。現状は1万7千人だ。想定数とはかけ離れた数値だが、この要因は何によるものか。

答 (町長) 一番の大きな要因は町外への勤労者等の転出増による社会動態の変動があげられる。

問 整備計画を中止している一ノ割地区の現状をどのようにとらえているか。

答 (まちづくり課長) 平成15年に生活環境整備計画で策定されたが国の三位一体の改革等で財政状況が悪化し、事業が着手できなかった。一ノ割地区の

事業費は5億5千万を要するが、できる範囲、できる所からの道路の改良等を少しずつやっていこうと思う。しかしながら財源の見通しがつくまでは一ノ割地区整備計画においては今までどおり凍結させていた。

問 将来的に考える環境の整った宅地化できる地区はあるか。

答 (町長) 長洲駅に直結した場所、このような地区を開発できれば人口増につながる。



10年先を見据えた第五次総合振興計画を

ていくのではないかと考える。

問 第5次総合振興計画では人口対策をどのように考えているか。また10年後の高齢化率は算出しているか。

答 (町長) 人口減少をできるだけおさえ定住化促進をして魅力あるまちづくりを進めていく。

答 (まちづくり課長) 10年後の65歳以上の人口は、5625人、高齢化率36・4%である。

陳情書を採択 国へ意見書提出

— 総務保健福祉常任委員会 —

○永住外国人地方参政権付与法案に
反対する意見書を求める陳情書

〔陳情者〕 井村 千恵子氏

〔陳情の趣旨〕

現在「特別永住者」は42万人も外国人登録している。母国の参政権を保持しながら、同時に日本の参政権も付与されると、国防や教育などに影響を及ぼすことが予想され、また国境の離島など人口の少ない市町村への影響も懸念されるため、国へ反対する意見書の提出を求めるもの。

〔総務保健福祉常任委員会での審査結果〕

委員会で採択すべきものと決定。

〔本会議〕

委員長報告に対し、反対討論、賛成討論あり。採決の結果、賛成多数で採択。

〔国へ意見書提出〕

「永住外国人参政権付与法案に反対する意見書」を、（衆議院議長、参議院議長、法務大臣あて）に提出。

反対討論 川本 幸昭議員

永い間日本に住み、地域住民と共に暮らし、地域に貢献している、永住外国人に地方参政権を与えるのは当然であり世界の流れである。この陳情書はあまりにも不安をあおりたてていることは問題である。隣国との国境問題も外交を通じ平和的に話し合いで解決をめざすべきであり、その意味からもこの陳情書には賛成できない。

賛成討論 永田 則人議員

委員長報告に賛成の立場で討論を行う。日本に永く住んでいるからといって地方参政権を与えるものではないし、また母国の国籍をもつて他国の参政権をとというのは理解できない。参政権が得たいのであれば、日本に帰化して参政権を得たいだくのが、本当であると判断する。

○後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情書

〔陳情者〕 鵜殿 陽一氏

〔陳情の趣旨〕

2年ごとに高齢者の人口増や医療費の増に応じて保険料が引き上げられるなど、問題の多いこの制度を廃止する意見書の提出を求めるもの。



〔総務保健福祉常任委員会での審査結果〕

委員会で採択すべきものと決定。



〔本会議〕

委員長報告を行い、全員賛成で採択。



〔国へ意見書提出〕

「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書」を、（内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて）に提出。

○介護保険制度の抜本的見直しを求める陳情書

〔陳情者〕 鵜殿 陽一氏

〔陳情の趣旨〕

高齢者が安心して受けられる介護保険制度の改善と充実を図るため国へ意見書の提出を求めるもの。



〔総務保健福祉常任委員会での審査結果〕

委員会で採択すべきものと決定。



〔本会議〕

委員長報告を行い、全員賛成で採択。



〔国へ意見書提出〕

「介護保険制度の抜本的改善を求める意見書」を、（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて）に提出。

視察研修

総務保健福祉常任委員会

平成22年
2/22
～
2/4

交通安全対策で

事故大幅減少

—埼玉県—

三芳町—

三芳町では、自動車の速度を抑制させ、出会いがしらの事故を防ぐことを目的に平成18～19年度において、弓型ハンプ、ポストコーン、標識、すべり止めカラー舗装等を総合的に組み合わせ、交通安全対策事業を実施。その内の一カ所では、この対策の2年前、25件発生していた事故が対策の2年後は6件に大幅減少。本町での交通事故件数はこの3年間を見ても60件台で推移しており、減少傾向が見られない。三芳町での「スピードを落とす」「確実に止まる」ための総合的施策を町政に活かし、交通事故減少に向けての提言を続けていきたい。



ゆるやかな段差により減速を促す

医療体制の充実で
住民に安心と生きがい

—埼玉県—

宮代町—

宮代町は住民の願いであった、「休日・夜間等の救急医療」を拠点とした福祉医療センター「六花」を平成15年に整備。（総事業費23億7500万円）初期診療の拠点となる診療所に加え、介護老人保健施設、通所リハビリ、訪問看護、居宅介護支援という複合施設に保育所の機能をもつ



“福祉医療”に質問が集中

視察研修

建設経済文教常任委員会

平成22年
2/15
～
2/17

地域の特性を活かした農業・産業の活性化を

—奈良県—

平群町—

平群町は、農業基盤整備（圃場整備）が昭和41年から平成16年まで40年かけて整備された。町は古くから地元で作られていたさつま芋に着目し芋焼酎をブランド化し、今では芋焼酎ブームで商品の供給が追いつかない状況でした。これは町と地元農業委員会で遊休農地対策として、協議し、町おこしの一環として、開発されている。また国道168号バイパス沿いの道の駅「へぐり・くまがしステーション」では「地産地消」を推進する直売所で休日は人があふれるほどの賑わいで、地域農業の活性化に寄与していた。当町でも食料の基幹である農業振興は最重要のひとつである時代、農政にも力点を置き、農業委員会等での連携で活性化が重要であると感じた。

行政と住民が協働で手を携えあい、みんなで自立したまちを創り上げていくことが必要であるという説明があり『茶』をキーワードにしたまちづくりが展開されていた。当町は、農業・水産業また町の伝統産業である金魚を文化としてとらえ、まちづくりの一つとして力を入れて行くべきと考える。

—京都府—

宇治田原町—

宇治田原町は、日本の緑茶発祥の地であり、茶、水稲、きゅうり、みず菜等複合経営が中心であった。また、担当課の職員の方が地場産業、特産振興を10年以上専門的に担当し、特産物である茶を産業としてだけでなく『茶文化』としてとらえ、



熱い思いの両町の勉強会

特集

議会50年の歩み

昭和32年～37年編



昭和32年11月8日初議会当日

『長洲町議会50年史』が発刊されました。昭和32年10月1日に長洲町と腹栄村が合併して今日の長洲が誕生してから50年にわたる長洲町議会の歴史や当時の様子を知らることができるよう、変貴重な資料です。これを機に当時の様子を振り返ってみましょう。

(今後10回に分けて掲載予定)

●新長洲町誕生

昭和32年10月1日

町長、町会議員同時選挙。(旧腹栄地区定員10名、旧長洲地区定員11名)

初代町長

寺田 喜次郎氏

初代議長

大石 正行氏

●有明フェリー就航

(昭和33年4月1日)

熊本県と長崎県とで有明海自動車航送船組合が設立された。また昭和27年には、長洲港の管理が県に移譲された。

当時の質疑応答

問 航送船の建造費が計画当時の価格の倍額近くになっているが事実か。

答 価格が倍増したのは事実である。

ただし、原因は計画の変更によるもので、最初は300トンの船を2隻建造する予定であったが、安全を考慮して450トン1隻になったのがその理由。当初8650万円であったのが1億7300万円になった。

●有明製鉄覚書締結

昭和35年有明製鉄進出の話がもちあがり、議会も企業誘致を促進することを決議する。昭和36年第2回臨時会において長洲町工場誘致条例の制定について承認。

有明製鉄の誘致に備え、熊本県・長洲町が一体となり条件整備にとりかかる。ただ、昭和39年ごろになると有明製鉄の進出が薄らぐ。しかし、埋立の工事は着々と進められる。



長崎からの乗客を続々と降ろす有明フェリー

●長洲町

都市計画区域決定

昭和36年第4回臨時会にて長洲町都市計画区域設定が提案可決される。

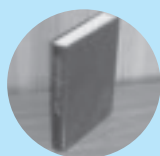
昭和37年第9回臨時会において有明臨海工業地造成起工式に対する追加予算審議90万円の追加予算。

熊本県との「漁業補償」まとまる。

工場用地を確保するため海岸の埋立てを必要、漁業補償が始まる。

10月10日長洲漁協の総会において、1億6140万円で漁業補償が可決される。

長洲町議会50年史
好評発売中



ぜひ、ご家庭に1冊ご購入ください。
価格3,000円(税込)

町民のひろば

傍聴席から一言



い せり
井芹 光史さん (大学生)

初めて長洲町議会を傍聴した。町長以下執行部、町議会議員の方々の長洲に対する熱い気持ちが伝わってきた。今の長洲、これからの長洲を真剣に議論されているのを見て、自分ももっと地元の現状を知らなければいけないと強く実感した。これから私も20歳になり有権者となり、これからの日本に少しだけ携わっていく。「ニュースを見たりしてなんで？」と疑問を強く抱いたりすることが多くなり、以前の自分より、政治に対し興味を持ち始めていると感じている。これからは、この経験を活かして周りの人に政治の大切さを伝えていきたい。そして、自分の意見を確立し、社会の現状を知りながら政治に関わっていきたい。

町民の声

長洲ふれあい朝市



気さくなメンバーのみなさん

毎月1日と15日に、J Aたまな長洲総合支所駐車場で、朝6時から8時30分まで農産物直売『長洲ふれあい朝市』を行っています。女性のパワーが長洲町の活性化につながればとの思いからです。会員の高齢化が進む中、会員拡大を図るとともに、今後は、各種イベント等へ参加して、個々の収益を高め、他団体との連携を深めながら、地域の女性の活動の場を広め、魅力ある『ふれあい朝市』にしたいと思います。みなさんは是非遊びに来てください。お待ちしております!!

ひとこと

昨年5月に新町長が就任し、21年度施政方針の中で21年度を「希望と活力ある長洲町」を創っていく土台づくりの年と位置づけ、第5次長洲町総合振興計画を一年前倒して、年度内に町づくりの基本方針、目標を明確にしていくなための計画策定に取りかかったが、国の政権交代により、国が従来の施政方針を大きく変える中、情報収集ができず計画策定を断念したと述べられている。

今後は、情報収集はもとより、町民に情報公開し、町民の声を町政に反映できるような、全体の奉仕者である職員の意識改革と住民の代表である議員の行財政運営の監視を強力に実行していくことが求められている。
(上野)

広報委員

委員長	市原 一廣
副委員長	樋口 エミ子
委員	磯野 博
委員	濱村 芳光
委員	上野 弓雄
委員	川本 幸昭
発行責任者	議長 松井 一也

おなさん傍聴に来てくださーい

次の定例会は

6月21日開会の
予定です

■問い合わせ先は

議会事務局

電話 78-3291

手続きは住所・氏名・年令を書くだけです